

## 意見案第1号

### 新型コロナウイルス感染症対策の充実を求める意見書

新型コロナウイルス感染症は、本年1月28日に道内でも初めての患者が発見されて以降、多くの患者が発生している状況にある。

これまで、北海道においては、国との連携のもと、患者の発生と感染拡大を防止するため、できる限りの対策を講じてきたところであり、PCR検査や医療提供体制の整備はもとより、国に先行した小・中学校の一斉休業や緊急事態を宣言し、週末の外出自粛要請や、人が大勢集まる場所や換気の悪い場所を避けるなど、道民への呼びかけを実施してきているが、感染拡大の不安はいまだ払拭されているとは言えない状況にある。

また、このたびの感染拡大により、国内外の旅行需要が大きく落ち込んだことに加え、外出の手控えなどに伴い、飲食サービスや小売業の売り上げが大幅に減少しているほか、休業期間中の雇用の維持や従業員の生活安定など、さまざまな分野に影響が広がっており、北海道観光や物産に対する風評被害も懸念されている。

加えて、休業期間の長期化に伴い仕事を休まざるを得ない方々への所得保障や、子どもたちへのサポートなど、早急に手だてを講じなければならない課題が次々に生じており、新型コロナウイルス感染症は、社会全体で克服すべき問題となっている。

よって、国においては、国家的な感染症危機管理の視点に立ち、国民の生命と健康及び財産を守り、不安を解消するため、次の事項について十分な予算措置を行い、早急に対策を講ずるよう強く要請する。

#### 記

- 1 新型コロナウイルスや基本的な感染症予防策に係る正しい知識を広く国民に周知し、冷静な対応を呼びかけるとともに、重症化しやすいとの指摘がある高齢者や基礎疾患を有する方々に対する情報提供や必要な支援を行える体制を整備し、その不安の解消を図ること。
- 2 地方自治体、医療機関が行う検査体制の強化や医療体制整備に係る人的支援や財政措置の充実を図るとともに、検査試薬やマスク、ゴーグル、消毒薬等の医療資材を早期に確保すること。また、福祉関係職場への資材についても同様に確保すること。
- 3 簡易で迅速な診断キットの早期開発や感染の拡大防止に有効であるワクチンを早急に開発すること。
- 4 地域経済への影響を最小限にするため、緊急かつ万全な中小・小規模企業への金融支援対策を実施するとともに、業種職種を問わず、個人事業主を初め、あらゆる事業者・労働者への支援策の充実や採用内定取り消しの防止、また、消費喚起、観光需要の回復に向けた総合的な対策を講ずること。
- 5 観光や食の「北海道ブランド」の回復に向け、これ以上の風評被害が生じないようにエビデンスに基づく正確な情報発信を行うとともに、地域における取り組みを支援すること。
- 6 新学期から円滑に学校が再開し、安全・安心の中で児童生徒がもとの学校生活を送ることができるよう、児童生徒の心身のケアや学習活動等に必要な支援や情報提供を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
財務大臣  
文部科学大臣  
厚生労働大臣  
経済産業大臣

} 各通

北海道議会議長 村田 憲 俊